



科学技術振興機構報 第1554号

令和4年3月30日

東京都千代田区四番町5番地3
科学技術振興機構（JST）
Tel：03-5214-8404（広報課）
URL <https://www.jst.go.jp>

JST新理事長（橋本 和仁）就任について

国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST） 理事長 濱口 道成は、令和4年3月31日をもって任期満了に伴い退任し、国立研究開発法人 物質・材料研究機構 理事長 橋本 和仁が令和4年4月1日付で理事長に就任します。

新理事長の抱負および略歴は、別紙のとおりです。

<添付資料>

別紙：橋本 和仁（国立研究開発法人 物質・材料研究機構 理事長）の抱負
および略歴

濱口 道成 理事長の後任として、国立研究開発法人 科学技術振興機構（JST）の経営を担うこととなりました 橋本 和仁です。

濱口 理事長の「濱口プラン」を中心とした改革、そしてJSTの新たな事業の創設により、わが国の科学技術・イノベーションの推進における重要性はより一層高まったと考えております。JSTに対する社会からの期待に応えるべく、取り組みのより一層の発展に全力を尽くす所存です。どうぞよろしくお願いいたします。

さて、JSTは1996年の創設以来、科学技術の振興を図ることを目的として、各期の科学技術基本計画や第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）の下、国立研究開発法人や大学、企業などと協働した推進体制を構築することにより、わが国の研究開発成果の最大化に貢献してまいりました。本年4月からはJSTの第5期中長期計画が始まります。引き続き、科学技術・イノベーション基本計画の中核を担う機関として、「新たな価値創造」に向けた研究開発、科学技術・イノベーション基盤の強化に努めてまいります。

昨今の国内外における情勢変化や新型コロナウイルス感染症など、わが国および世界は危機的な状況にあり、その中で科学技術に対する社会からの期待は大変大きくなっています。社会課題を成長のエンジンに押し上げていくためには、科学技術・イノベーションの力が不可欠であることに論をまたないのですが、科学技術・イノベーションに対する新たな期待として、第6期科学技術・イノベーション基本計画では、わが国が目指す社会像（Society 5.0）として「持続可能性と強靱性を備え、国民の安全と安心を確保するとともに、一人一人が多様な幸せ（well-being）を実現できる社会」が示されています。

JSTにおいても、これら「知のフロンティアを開拓し価値創造の源泉となる研究力の強化」、「国民の安全と安心を確保する持続可能で強靱な社会への変革」、「一人一人の多様な幸せ（well-being）と課題への挑戦を実現する教育・人材育成」に沿った取り組みをより一層推進していく必要があります。

このため、JSTにおいて実施してきた「新たな価値創造」に向けた研究開発、科学技術・イノベーション基盤の強化に、さらに戦略的に取り組み、事業間のシナジーや、社会や海外との連携をより一層強化してまいります。

特に、地球温暖化が引き起こす気候変動は大規模災害をもたらし続け、人類が直面する大きな課題となっています。脱炭素化を目指した政治・経済・社会

の動きも加速しており、温暖化への対応が成長の成否を決する時代に突入しています。わが国においても2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする、いわゆるカーボンニュートラルを目指すことが宣言され、グリーン社会の実現に向け、革新的なイノベーションの促進や規制改革などの政策を総動員して、脱炭素社会の実現に取り組むこととしています。JSTにおいても関係する研究開発の推進や研究開発戦略の立案などの強化により、科学技術・イノベーションにより脱炭素社会の実現に貢献していきます。

わが国では「科学技術・イノベーション」による成長の実現の源泉となる「大学の研究開発基盤の強化」や科学技術・イノベーションを担う「多様な人材の育成」が喫緊の課題であり、成長戦略や科学技術・イノベーション基本計画においても示されています。

JSTでは国の戦略に基づく新たな挑戦的な取り組みとして、本年3月には10兆円規模の「大学ファンド」の運用が開始されたところであり、「世界と伍する研究大学」の実現に向けて取り組みを進めてまいります。また内閣府の「地域の中核となる大学振興パッケージ」に基づき、地域の中核となる大学の支援に向けた取り組みにも注力します。

加えて、若手研究者の挑戦的・融合的で多様な研究を推進する「創発的研究支援事業」や優秀な博士後期過程学生が挑戦的・融合的な研究開発を実施するための支援を実施する「次世代研究者挑戦的研究プログラム」をはじめとした人材育成の取り組みもより一層強化してまいります。

最後に、JSTが挑戦的な取り組みを求められる今、職員一人一人が、また組織全体がその力を最大限発揮できる、最適な資源配分、体制の構築、そして職員および組織の意識向上など、理事長としてさらなる改革とマネジメントの強化を進めていく所存です。

皆様方のご支援とご協力を、よろしくお願い申し上げます。

令和4年3月30日
橋本 和仁

経 歴

橋本 和仁（はしもと かずひと）

昭和30年6月23日生まれ（66歳）



昭和53年3月	東京大学 理学部 化学科 卒業
55年3月	同 大学院理学系研究科 化学専攻 修士課程 修了
60年3月	同 理学博士
昭和55年4月	分子科学研究所 技官
59年2月	同 助手
平成元年9月	東京大学 工学部 合成化学科 講師
3年11月	同 助教授
9年6月	同 大学院工学系研究科 教授
7月	同 先端科学技術研究センター 教授
16年4月	同 大学院工学系研究科 教授
	同 先端科学技術研究センター 教授（併任）
	同 センター 所長 （平成19年3月まで）
25年3月	内閣府総合科学技術会議 議員（非常勤）
26年5月	同 総合科学技術・イノベーション会議 議員（非常勤） （令和4年3月まで）
28年1月	国立研究開発法人 物質・材料研究機構 理事長